

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年12月11日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
（平成27年12月7日から本店所在地 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号が上記のように移転しております。）

【電話番号】 052-747-5550（代表）

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
（平成27年12月7日から最寄りの連絡場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号が上記のように移転しております。）

【電話番号】 052-747-5573

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	3,200,914	4,610,800	15,828,582
経常利益 (千円)	495,634	493,538	2,164,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	328,409	291,388	1,362,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,909	291,388	1,361,238
純資産額 (千円)	4,444,820	4,159,467	4,008,508
総資産額 (千円)	5,713,276	7,419,488	7,656,780
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	16.97	15.47	70.54
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	16.82	15.38	69.87
自己資本比率 (%)	76.3	54.6	50.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は当第1四半期連結累計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年7月31日時点で持分法適用関連会社であった株式会社Ateam NHN Entertainmentは平成27年6月15日の株主総会の決議により解散し、平成27年9月4日に清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成26年末時点で推計1億18万人、インターネット利用者の割合は前年と同じ82.8%となりました（総務省の平成26年「通信利用動向調査」平成27年7月公表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年3月末時点で携帯電話契約数が1億2,651万件、うち、スマートフォン契約数は6,850万件（端末契約数の54.1%）となり、平成30年度にはスマートフォン契約数が1億件を突破し、スマートフォン契約数比率が7割を占める見通しである（MM総研「平成27年度上期国内携帯電話出荷概況」平成27年10月公表）とされています。

このような状況の下、エンターテインメント事業では継続して既存スマートフォンアプリの効率的な運用を進めながら、新規ゲームアプリをリリースし、日本国内向けのみならず、グローバル市場向けの多言語展開を積極的に推進してまいりました。

一方、ライフスタイルサポート事業では各サービスの更なる充実に取り組み、それぞれのサービスの機能やSEO（注）の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力し、それぞれの産業領域におけるマーケットシェアの拡大及び安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,610,800千円（前年同四半期比44.0%増）、営業利益は520,855千円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益は493,538千円（前年同四半期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は291,388千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主にスマートフォンアプリの企画・開発・運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、平成27年10月に「ビッグバンギャラクシー（Big Bang Galaxy）」（本格SFストラテジーゲーム）及び「トリビアサーガ（Trivia Saga）」（シネマティッククイズRPG）をリリースいたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、Perfect World社（本社：中国北京市）と「ユニゾンリーグ」の東南アジア市場への配信における独占ライセンス契約を締結いたしました。これにより、「ユニゾンリーグ」は前四半期にリリースした英語版と繁体字版に加え、さらに配信領域を拡大し、グローバル展開を加速しております。「ユニゾンリーグ」の海外売上が寄与し、エンターテインメント事業の海外売上が前四半期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,331,103千円（前年同四半期比50.3%増）、セグメント利益は549,498千円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト「引越し侍」及び車査定・車買取サイト「ナビクル」は継続して業界トップシェアを維持しております。「すぐ婚navi」を中心としたブライダル関連事業は、ブランディング強化・周辺サービスの拡充・サービスの品質向上等の施策が功を奏し、前年同四半期比及び前四半期比ともに売上が増加しました。キャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」は同業他社との競争が激化する中、順調に利用者数を増やしております。また、自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は販売体制の強化により順調に販売台数を増やし、前四半期と比較して、売上が大幅に増加しました。このように、ライフスタイルサポート事業は安定的且つ継続的に収益を向上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,279,697千円（前年同四半期比38.1%増）、セグメント利益は319,904千円（前年同四半期比84.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,419,488千円となり、前連結会計年度に比べ237,292千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少628,742千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加170,846千円、無形固定資産の増加102,236千円、敷金及び保証金の増加157,353千円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,260,021千円となり、前連結会計年度に比べ388,251千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少387,592千円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,159,467千円となり、前連結会計年度に比べ150,959千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加150,196千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,315千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,200	19,418,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,415,200	19,418,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日 (注)1	9,600	19,415,200	381	533,823	381	507,623

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

2. 平成27年11月1日から平成27年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ156千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,040,000	190,400	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	19,415,200	-	-
総株主の議決権	-	190,400	-

(注) 1. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式付与E S O P信託」の信託財産として所有する当社株式210,000株を含めております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイチーム	愛知県名古屋市西区牛島 町6番1号	370,000	-	370,000	1.9
計	-	370,000	-	370,000	1.9

(注) 「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式210,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ライフスタイル サポート事業本部長	取締役	-	熊澤 博之	平成27年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,994	2,469,252
受取手形及び売掛金	1,787,661	1,958,507
金銭の信託	1,055,010	1,030,785
商品	55,264	88,478
その他	344,723	343,242
貸倒引当金	6,028	6,452
流動資産合計	6,334,626	5,883,814
固定資産		
有形固定資産	125,399	220,432
無形固定資産	460,074	562,311
投資その他の資産		
投資有価証券	193,206	96,484
敷金及び保証金	361,747	519,100
その他	188,940	146,418
貸倒引当金	7,213	9,073
投資その他の資産合計	736,680	752,930
固定資産合計	1,322,154	1,535,674
資産合計	7,656,780	7,419,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,628	103,532
短期借入金	1,700,000	1,554,000
未払金	1,017,263	1,259,947
未払法人税等	454,741	67,149
販売促進引当金	14,023	9,339
株式給付引当金	-	10,452
その他	357,615	255,600
流動負債合計	3,648,272	3,260,021
負債合計	3,648,272	3,260,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,442	533,823
資本剰余金	507,242	365,243
利益剰余金	4,263,472	4,413,669
自己株式	1,403,649	1,261,269
株主資本合計	3,900,508	4,051,467
新株予約権	108,000	108,000
純資産合計	4,008,508	4,159,467
負債純資産合計	7,656,780	7,419,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	3,200,914	4,610,800
売上原価	521,356	763,276
売上総利益	2,679,558	3,847,524
販売費及び一般管理費	2,189,428	3,326,668
営業利益	490,129	520,855
営業外収益		
受取利息	5,831	283
為替差益	3,998	-
受取手数料	772	540
その他	513	236
営業外収益合計	11,116	1,059
営業外費用		
支払利息	60	1,630
金銭の信託運用損	-	24,224
為替差損	-	1,722
固定資産除却損	4,586	488
その他	963	311
営業外費用合計	5,611	28,377
経常利益	495,634	493,538
特別損失		
減損損失	-	4,832
特別損失合計	-	4,832
税金等調整前四半期純利益	495,634	488,705
法人税等	167,225	197,317
四半期純利益	328,409	291,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,409	291,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	328,409	291,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,500	-
その他の包括利益合計	1,500	-
四半期包括利益	326,909	291,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,909	291,388

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社Ateam NHN Entertainmentは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における株式交付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

1. 取引の概要

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、当社及び当社の子会社の従業員(以下「従業員」といいます。)を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を人事考課等に応じて在職時に従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は365百万円、株式数は210,000株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	42,517 千円	59,092 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	96,746	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

(注)当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。
なお、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月11日 取締役会	普通株式	141,191	7.50	平成27年7月31日	平成27年10月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,550,669	1,650,245	3,200,914	-	3,200,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,550,669	1,650,245	3,200,914	-	3,200,914
セグメント利益	507,427	173,437	680,864	190,735	490,129

(注) 1. セグメント利益の調整額 190,735千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,331,103	2,279,697	4,610,800	-	4,610,800
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,331,103	2,279,697	4,610,800	-	4,610,800
セグメント利益	549,498	319,904	869,402	348,546	520,855

(注) 1. セグメント利益の調整額 348,546千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16.97円	15.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	328,409	291,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	328,409	291,388
普通株式の期中平均株式数(株)	19,350,817	18,831,854
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.82円	15.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	177,555	111,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式210,000株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年9月11日開催の取締役会において、平成27年7月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 141,191千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年10月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

株式会社 エイチーム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。